

《重点事業 6》ボランティアの普及

[優先施策 6 関連]

こころ輝くボランティア応援事業費 [297万円]

1. 事業の目的

「愛と心のネットワークづくり」の具現化方策の一つであるボランティア活動の活性化を図るため、県民に広くボランティアを呼びかけるボランティア・キャンペーンを実施するとともに、現役世代と呼ばれる20～50歳代のボランティア活動への更なる積極的な参加を促すため、企業やその従業員への普及啓発を強化し、県民一体となった「愛と心のネットワークづくり」に努めます。

2. 事業の概要

1 サマーボランティア・キャンペーン事業

期 間：平成20年7月～9月

参加者目標：ボランティア受入施設等 320件 参加者33,000人

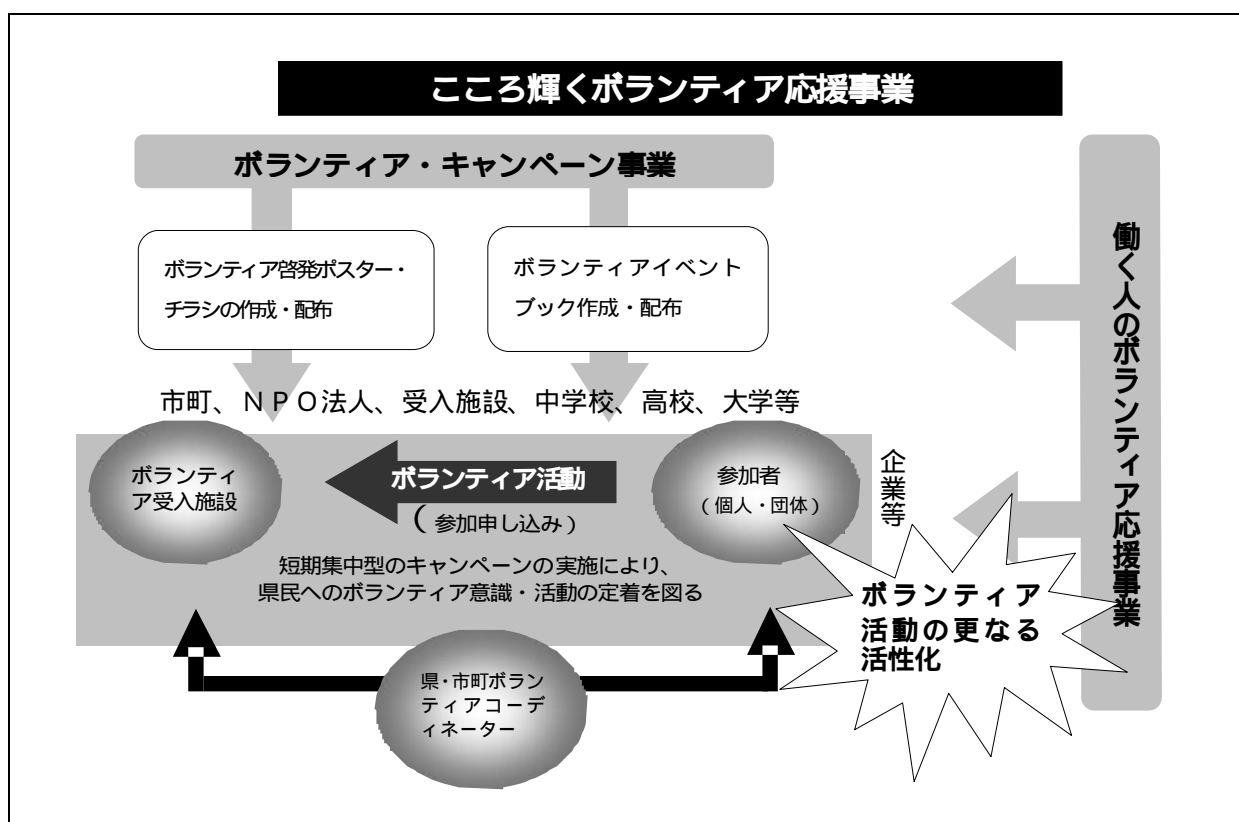
2 ウィンターボランティア・キャンペーン事業

期 間：平成20年12月～21年1月


参加者目標：ボランティア受入施設等 250件 参加者12,000人

3 働く人のボランティア応援事業

企業や従業員が取り組むボランティア等の地域貢献活動に対する支援（セミナー開催やボランティア体験プログラムの提供）を行い、多様なボランティアの担い手の確保を図るとともに、企業と地域の連携や勤労者の地域活動への積極的な参加を促進する。



3. 事業の成果指標と目標値

指標の名称	ボランティア活動体験者数			
指標の説明	ボランティアの活性化を促すためには、ボランティア活動者を増やすことが重要なため、本キャンペーンを通じてボランティア活動を体験した人数を指標として位置付け。			
指標の方向性		現状値と目標値	現状値（平成19年度）	目標値（平成20年度）
			42,297人	45,000人

4. 事業の全体計画（スケジュール）

時 期	内 容
4月～	・ボランティア受入施設等募集、調査
5月中旬～	・実施説明会等 ・啓発ポスター、チラシの作成 ・サマーボランティアイベント情報の収集
6月上旬	・サマーボランティア参加者募集
6月下旬	・サマーボランティア申込受付の開始
7月～9月	・サマーボランティア・キャンペーン実施
10月～	・ウインターボランティアイベント情報の収集
11月下旬	・ウインターボランティア参加者募集
12月～1月	・ウインターボランティア・キャンペーン実施
働く人のボランティア応援事業は随時実施	

5. 事業の実施に当たり県民等に期待すること

助け合い・支え合いの「愛と心のネットワークづくり」のもと、県民誰もが、ボランティア活動を自然に受入れられるような、意識改革とその土壌づくりに努めましょう。

県民の皆さんは、積極的にボランティア活動に参加しましょう。

各種施設（福祉施設等）においては、ボランティアと一緒に事業活動を行いましょう。



【高齢者の方のレクリエーションを支援する大学生】



【昔懐かしいベーゴマを教えるシニアボランティア】

《重点事業 7》NPOとの協働・活動支援

[優先施策6 関連]

あったか愛媛NPO応援基金積立金	[200 万円]
提案型協働事業促進モデル事業費	[624 万円]
市町NPO支援センター設置促進費	[258 万円]

．あったか愛媛NPO応援基金

1．事業の目的

新たな公的サービスの担い手や政策提言者として、地域や社会のために活動しているNPO法人を応援するため、県民や企業のみならずからのご寄附をもとにNPO法人の活動支援を行うための基金を設置し、寄附を通じた社会貢献活動の活性化を図ります。

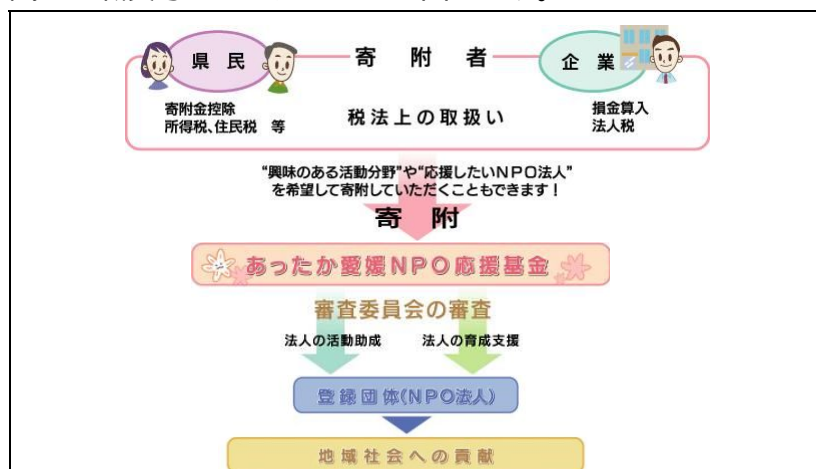
2．事業の概要

(1) NPO法人活動助成事業

一定の要件を満たすNPO法人の活動経費に対し助成金を交付し、NPO法人活動資金の安定確保を図ります。

(2) NPO法人育成支援事業

人材育成等のセミナー、法人運営・会計事務等の研修会等を実施し、法人の運営事務等に関わる職員等のスキルアップを図ります。



3．事業の成果指標と目標値

指標の名称	助成法人数			
指標の方向性	↑	現状値と 目標値	現状値（平成19年度）	目標値（平成20年度）
				10法人

4．事業の全体計画（スケジュール）

- 20年度： 基金設置（20年4月）
- ・県民や企業のみならずへの普及啓発を行い、寄附を募集します。
 - ・あわせて、NPO法人への基金への団体登録を呼びかけます。
- 基金を活用して、NPO法人の活動助成事業及び育成支援事業を実施します。
- 21年度以降： 活動助成及び育成支援事業の実施によるNPO活動の活性化を図るとともに、寄附を通じた社会貢献活動の活性化に努めます。

5．事業の実施に当たり県民等に期待すること

寄附による社会貢献活動を通じて、NPO法人と一緒に“輝くふるさと愛媛づくり”に参加しましょう。

地域の課題に取り組むNPO法人への理解を深めましょう。

・提案型協働事業促進モデル事業


1. 事業の目的

NPO活動の実践者からの提案による事業をNPOと県が協働して実施することにより、多様化が進む県民のニーズに対応した、よりきめ細やかなサービスを提供するとともに、NPOスタッフ及び県職員の協働に関する認識の高揚、協働事業に関するノウハウの蓄積を行い、今後のNPOと県との協働事業を促進します。

2. 事業の概要

NPOから、県と協働で実施する事業の企画提案を募集し、選考（書類審査、公開プレゼンテーション）を経て、実施事業を決定します。実施にあたっては、県と提案団体が委託契約（委託額：上限100万円）を締結のうえ、協働で事業を実施します。

3. 事業の成果指標と目標値

指標の名称	モデル事業実施件数			
指標の方向性		現状値と 目標値	現状値（平成19年度）	目標値（平成20年度）
			6件	6件

4. 事業の全体計画（スケジュール）

- 18～20年度：モデル事業の実施により、NPOと県双方に協働事業のノウハウを蓄積するとともに、この実績を踏まえ、協働事業実践マニュアルを作成します。
21年度以降：マニュアルに基づく協働事業の取組みを促進します。

5. 事業の実施に当たり県民等に期待すること

積極的にNPOの先駆性や専門性を生かした協働事業の企画提案を応募しましょう。

・市町NPO支援センターの設置促進


1. 事業の目的

県民の利便性を向上させ、迅速でより効果的なNPO支援を推進するため、市町NPO支援センターの設置を支援し、市町を主体とする全県的なNPO支援体制の構築を図ります。

2. 事業の概要

NPO（任意団体を含む）を支援するための施設、窓口等を新たに設置する市町に対し補助金（市町NPO支援センター設置促進事業費補助金）を交付し、NPO支援体制の充実を図ります。

3. 事業の成果指標と目標値

指標の名称	市町NPO支援センターの設置数			
指標の方向性		現状値と 目標値	現状値（平成19年度）	目標値（平成20年度）
			6箇所	14箇所

4. 事業の全体計画（スケジュール）

- 20年度：NPO支援センター未設置市町に対して設置を働き掛けるとともに、NPO支援、NPO法人認証業務にあたる市町職員等の研修を行います。
21年度以降：市町と連携し、継続的にNPO支援を実施します。

5. 事業の実施に当たり県民等に期待すること

NPO・ボランティア活動に積極的に参加しましょう。
行政との協働による地域課題の解決に積極的に取り組んでください。
地域の課題に取り組む手段としてのNPO法人設立の検討をお願いします。

《重点事業 8》 団塊の世代の移住・交流の促進

[優先施策6関連]

団塊の世代等移住・交流促進事業費 [819万円]

1. 事業の目的

南予地域を中心として、団塊の世代等の移住促進や交流拡大のための総合的な誘致体制や基盤整備を行い、定住人口や二地域居住を含めた交流人口の拡大を図るとともに、移住者を新たな地域資源とする『コミュニティの再生』や、移住者が持つ知識・経験・ネットワーク等の活用による『地域産業の振興』などにより、地域活力の再生を図ります。

2. 事業の概要

「えひめ移住交流促進協議会」の運営

県（事務局）市町、関係機関、団体が連携して設立した協議会で、移住者誘致に係る各種施策や移住者受入による地域活性化策等を展開します。

「愛媛ふるさと暮らし応援センター」の運営《設置場所：(財)えひめ地域政策研究センター内》

- ・移住交流のワンストップ窓口として、移住希望者に対する移住先の斡旋・取次ぎ、受け入れ先の市町の取組みに対する個別相談・助言を行います。
- ・移住希望者が必要とする情報を一元的に提供するため、えひめ移住支援ポータルサイトを運営するとともに、全県的な空き家情報バンクの整備に向けて取組みを進めます。
- ・市町ごとに既移住者等から選任した「移住サポーター」からなる「移住サポーター・ネットワーク会議」を運営し、体験談をもとに、移住者が直面する課題とその対応策について情報を収集・整理し、移住希望者に対する情報発信と受入れ体制の充実を図ります。

移住者に対する支援《市町による取組み》

- ・移住者支援チーム（市町内ワンストップ窓口）の運営
- ・移住サポーター（各市町1名以上）の活用と市町の担当職員のスキルアップ
- ・空き家情報の収集・充実



移住による経済効果

1947年～1949年生まれの団塊の世代は全国で約680万人



このうち愛媛県に500世帯が移住すると




経済波及効果は30年間で約666億円

（1世帯あたり約1億3,300万円）

（財）えひめ地域政策研究センター（ECPR）試算

3. 事業の成果指標と目標値

指標の名称	愛媛ふるさと暮らし応援センター相談者数			
指標の方向性		現状値と目標値	現状値（平成 19 年度）	目標値（平成 20 年度）
			63 件	160 件

4. 事業の全体計画（スケジュール）

事業実施期間：平成 19 年度～平成 21 年度

平成 22 年度以降、市町や民間が主体性を発揮する移住者誘致体制へと転換を図ることを目標に、関係機関・団体等との協議を進めていきます。

5. 事業の実施に当たり県民等に期待すること

「住民自身が住みたいと思う地域が、移住者にとっても魅力ある地域」です。地域の魅力の再発見や磨き上げに取り組みましょう。

移住・交流の取り組みは、受け入れる地域の理解と協力なしには成功しません。移住者が安心して地域にとけ込めるよう、皆さんで温かく受け入れましょう。



《重点事業 9》「三浦保」愛基金の活用

[優先施策 6、12 関連]

「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業費〔1,500万円〕

「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業費〔1,000万円〕

1. 事業の目的

三浦工業株式会社の創業者である故・三浦保氏の夫人三浦昭子様から頂いた同社の株式100万株の寄附を基に、『愛媛県「三浦保」愛基金』を創設し、株式配当金等を財源として、故人が生前熱意を持たれていた「環境保全・自然保護」や「社会福祉」等の分野において、団体への助成や県事業を実施します。

愛媛県「三浦保」愛基金の概要

- (1) 基金の設置 愛媛県「三浦保」愛基金条例（平成19年12月21日公布・施行）
- (2) 基金の原資 三浦工業株式会社 株式現物 100万株
株式会社ミウラ（代表取締役会長 三浦昭子氏）からの寄附（平成19年11月5日）
- (3) 基金の性格 果実運用型（寄附株式の配当収入等を事業費に充当）の特定目的基金
- (4) 基金の使途

対象分野（基金条例第5条第1項に規定）	対象事業
環境保全又は自然保護の促進に関する事業 社会福祉の向上に関する事業 その他知事が必要と認める事業	非営利団体への助成事業（主） 県の直営事業（副）

2. 事業の概要

(1) 公募事業

分野	環境保全・自然保護	社会福祉
所管部	県民環境部	保健福祉部
予算枠	1,000万円	1,000万円
補助対象	以下の非営利団体・法人 特定非営利活動法人（NPO） ボランティア団体 市民活動団体 等	以下の非営利団体・法人 社会福祉法人、公益法人 特定非営利活動法人（NPO） 民間非営利団体
対象事業	地球温暖化防止を推進する活動に関する事業 環境学習を推進する活動に関する事業 生活環境を保全する活動に関する事業 自然環境を保全し、又は活用する活動に関する事業	高齢者や障害者に対する福祉サービスや支援活動に関する事業 子育て支援に関する事業 地域福祉活動に関する事業 福祉と医療の連携推進に関する事業 その他社会福祉の向上に関する事業
補助要件	対象事業が、他の公的助成（国、県、市町、民間助成）を受けていないこと 助成事業は原則単年度	
補助額及び補助率	10/10以内（50万円まで） 5/10以内（50万円を超える部分） 上限、原則125万円 〔概ね16団体〕	一般枠（小規模団体） 30万円以内（定額）〔概ね16団体〕 特別枠（広域での事業展開を行う団体） 150万円以内（3/4以内） 〔概ね3団体〕

(2) 環境保護活動顕彰・啓発事業

三浦保環境賞（大賞、知事賞等）として環境保護に著しく貢献した個人や団体を表彰するとともに、環境保護に関する普及啓発事業を行う団体（三浦保環境賞実行委員会）を支援することで、本県における環境保全活動の活性化、環境保全意識の高揚を図ります。


対象となる事業

- ・三浦保環境賞の募集、審査、表彰に係る事業
- ・環境保護に係る普及啓発事業（啓発番組の制作・放送等）

補助金額及び補助率

- ・上限額：500万円
- ・補助率：10/10以内

3. 事業の成果指標と目標値

指標の名称	各公募事業への応募団体数			
指標の説明	優れた活動を行う団体に対し助成を行うことで、県下各地における多くの団体の取組みを促進し、環境保全・自然保護、地域福祉活動の活性化を図ります。			
指標の方向性		現状値と 目標値	現状値（平成19年度）	目標値（平成20年度）
			-	各25団体

4. 事業の全体計画（スケジュール）

(1) 公募事業

- 4月～6月 対象事業の募集
- 6月～7月 審査

(2) 環境保護活動顕彰・啓発事業

- 5月～8月 表彰候補の募集（活動の取材、紹介(放送)は随時）
- 12月 審査
- 2月 表彰、啓発番組放送

5. 事業の実施に当たり県民等に期待すること

環境保全・自然保護活動の活性化に向けて、県下各地の非営利団体等による活動の広がりが求められています。県では、優れた活動を行う団体への支援や、活動内容を顕彰し広く紹介していくことで、その普及に努めていきますので、積極的な取組みをお願いします。社会福祉の向上を進めるためには、県民一人ひとりが地域福祉の担い手として、ボランティア活動や地域の福祉活動に取り組んでいくことが重要です。近年は、情報化や少子高齢化の進展など、地域社会を取り巻く環境が大きく変化し、従来の社会福祉分野の活動だけでは解決できない課題も数多く発生しており、こうした今日的な課題の解決に向けての先駆的・試行的取組みなど、創意工夫を凝らした活動を期待していますので、公募事業への積極的な応募をお願いします。

《重点事業 10》男女共同参画社会づくりの推進

[優先施策 7 関連]

男女共同参画理解促進事業費 [123 万円]

男女共同参画広報啓発メール配信事業 [ゼロ予算事業]

女性のチャレンジ支援サイト情報提供事業 [ゼロ予算事業]

1. 事業の目的

男女共同参画社会の実現に向けて、県審議会等への女性委員の登用促進や、広報誌、メールマガジン、サイトといった様々なメディアによる情報発信を行うとともに、地域で活躍する若い世代の男女と協働して、県民の男女共同参画への理解を促進します。

2. 事業の概要

「男女共同参画ヤングリーダー地域ミーティング」の開催

地域で活躍する比較的若い世代の男女と県、市町の職員が参加して、地域における男女共同参画社会づくりの推進策を検討します。検討結果を踏まえて、県、市町は各種施策を実施し、ヤングリーダーはそれぞれが所属する団体での活動を通じて男女共同参画社会づくりを進めます。県内3箇所（東・中・南予）で開催します。

男女共同参画広報啓発メールの配信【ゼロ予算事業】

男女共同参画行政に係る最新情報や県の実施事業をはじめ、各種団体の取組みなど役立つ情報を希望する個人や団体に定期的に電子メールで配信します。


月2回程度配信 配信先登録目標500人

女性のチャレンジ支援サイト情報提供事業【ゼロ予算事業】

結婚や出産を機に離職した女性の再チャレンジをはじめ、様々な分野での女性のチャレンジに役立つ情報を提供するサイトを県のホームページ内で運営します。

月1回更新（原則毎月1日） 情報提供機関 63 機関

3. 事業の成果指標と目標値

指標の名称	県民の「男女共同参画社会」という言葉の周知度			
指標の説明	県が行う世論調査において「男女共同参画社会」という言葉を知っていると回答した県民の割合			
指標の方向性		現状値と目標値	現状値（16年度）	目標値（平成22年度）
			50.2%	100%

4. 事業の全体計画（スケジュール）

愛媛県男女共同参画計画の計画期間最終年である平成22年度に向けた取組みの一環であり、平成21年度まで各種事業を実施する予定です。

平成22年度には推進状況の確認や計画の検討を行います。

5. 事業の実施にあたり県民等に期待すること

男女共同参画社会は、男女が平等で、ともに個性と能力を十分に活かすことができる社会です。そんな社会を早期に実現するため、一人ひとりが、今一度考えてみませんか。それが、男女共同参画社会づくりの第一歩です。

男女共同参画社会づくりは、私たちの生活の様々な場面で関わりがあります。

例えば

家庭で・・・家事の分担や子育て等について、家族で考えてみましょう。

学校で・・・個性や能力を大切にして、みんなで子どもたちの将来について考えてみましょう。

地域で・・・誰もが地域活動に参画しやすい環境づくりについて考えてみましょう。

職場で・・・個性、能力が十分に発揮できる職場のしくみについて考えてみましょう。

また、男女共同参画社会づくりは、どなたにも身近な問題です。

例えば

若い世代・・・多様な生き方が選択でき支援される社会を築くこと、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）に取り組んでみませんか。

年配の世代・・・若い世代の育児や家事に関する良きアドバイザーとして、また、積極的な社会参加を通じて、これまでに培った知恵や経験を社会に活かしてみませんか。

男性・・・働き方の見直しを行い、子育てや介護などの家庭生活の充実を目指すとともに地域活動にも積極的に参加してみませんか。

女性・・・仕事・家庭・地域など、様々な社会活動において、あなたの個性や能力を活かすこと（チャレンジ）について考えてみませんか。

女性も男性も自分の意思で社会に参画し、やさしく支え合い、喜びも責任も分かち合う、そんな社会～男女共同参画社会～の実現がみんなの幸せへとつながります。



【男女共同参画ヤングリーダー会議】

《重点事業 11》介護ボランティア等の育成

[優先施策 8 関連]

在宅介護研修センター運営費 [4,256 万円]

1. 事業の目的

高齢者一人ひとりの尊厳を支えるケアの理念と方法を介護に携わる全ての人に普及させるとともに、お互いが助け合うシステムを地域でしっかりと支えていくボランティアを養成し、地域の介護力を高め介護給付費の増加の抑制につなげます。

2. 事業の概要

介護家族、介護ボランティアを対象とした研修及び施設職員等介護専門職を対象とした研修を実施。


県下一円を対象として、研修理論と介護の実践の場を並行して体験できる研修を実施。

在宅高齢者と介護者の同伴研修や介護を受ける側の視点に、これまで以上にシフトした研修（高齢者の尊厳を支えるケアの研修）を実施。

在宅介護研修センターの研修内容

研修名	対象者と内容
介護ボランティア入門研修	介護ボランティアを目指す者（一般・学生） ボランティアとして、基本的なことと介護の話
地域ケアを支える人材養成研修	介護ボランティア活動者等 介護ボランティアとして役立つ介護講座
高齢者と介護者の同伴研修	高齢者とその介護者 介護に関する相談及び介護実技指導
介護家族のふれあい研修	高齢者と家族 宿泊研修を通して、介護家族と他の家族・親族がふれあう場
入浴セミナー	一般県民 入浴介助に関する全般と実技研修
介護予防指導事業	一般県民 市町が実施する介護予防事業に講師を派遣
県民介護講座	一般県民 介護講座等に講師を派遣
高齢者自立支援研修	介護サービス事業所職員 介護に関する資質向上

3. 事業の成果指標と目標値

指標の名称	在宅介護研修センターの研修への参加者			
指標の説明	地域ケア体制の確立を図るため、介護家族や介護ボランティア等多くの方に研修センターの研修に参加していただく。			
指標の方向性		現状値と 目標値	現状値（平成 19 年度）	目標値（平成 20 年度）
			8,339 人	2,000 人

4. 事業の全体計画（スケジュール）

2015 年までの 10 年間の研修目標（研修受講人数）

- ・ 介護ボランティア 約 10,000 人
- ・ 介護家族 約 10,000 人～15,000 人
- ・ 施設職員 約 2,400 人

5. 事業の実施にあたり県民等に期待すること

在宅介護研修センターでは、高齢者一人ひとりの尊厳を支え、介護の理論と実践が学べる研修を介護家族をはじめ、介護ボランティアや介護専門職を対象として各種実施しています。研修に積極的に御参加ください。

介護ボランティア入門研修
 高齢者と介護者の同伴研修
 入浴介助の研修 等

研修内容は、在宅介護研修センターのホームページをご覧ください。

なお、遠隔地の方には、宿泊施設を用意しています。

愛媛県在宅介護研修センターの概要

【施設の規模・構造】

鉄筋コンクリート造 4階建

開所：平成 16 年 4 月 1 日

延床面積：1,119 m²

【施設の概要】

1F：第一研修室、浴室 等

2F：第二研修室、デイサービス 等

3F：宿泊室 等

4F：宅老所 等

【連絡先等】

住所：松山市末町甲 9 番地 1（指定管理者：特定非営利活動法人 愛と心えひめ）

TEL：089-914-0721 FAX：089-914-0732

ホームページ：<http://iyocom.jp/aitokokoro.e/>

